



2023年3月期 第2四半期決算短信（日本基準）（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 コード番号 8025 URL <https://www.tsukamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務取締役
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 百瀬 二郎

(氏名) 田中 文人

TEL 03-3279-1330

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,940	△5.4	57	△33.0	135	△7.0	128	24.1
2022年3月期第2四半期	7,339	—	85	—	145	—	103	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 25百万円 (△79.6%) 2022年3月期第2四半期 123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.13	—
2022年3月期第2四半期	26.02	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	26,165	11,459	43.8
2022年3月期	26,524	11,528	43.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 11,459百万円 2022年3月期 11,528百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	30.00	30.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,500	△7.4	250	9.0	330	9.7	300	—	74.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社 （社名） 、 除外 — 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有
（注）詳細は、添付資料9ページ「2.（4）（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	4,069,747 株	2022年3月期	4,069,747 株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	50,425 株	2022年3月期	69,174 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	4,008,590 株	2022年3月期2Q	3,989,966 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、7月以降の新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ感染症」という。）第7波の急拡大により再び社会・経済活動が縮小傾向となりましたが、コロナ感染症の感染防止対策と経済活動の両立が進んだことなどにより以前のように経済が大きく停滞することもなく推移いたしました。しかしながら、外国為替市場での急激な円安傾向、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に加え、原油をはじめとした資源価格の高騰等によって、世界情勢が不安定となり、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下にあつて当社グループは、和装事業におきましてはコロナ感染症の感染防止対策と経済活動の両立が進んだこと、前期と比べて催事数も増加したこと等により売上増となりました。洋装事業におきましては、新規案件が減少したことにより売上減となりました。ホームファニッシング事業におきましては、「ラルフ ローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、店頭での販売から商品を供給する事業へと変更となり売上減となりました。健康・生活事業におきましてはテレビ等の通信販売の不振もあり売上減となりました。

厳しい経営環境下ではありますが、当社グループにおきましては、2022-2024 年度を計画期間とする新中期経営計画「成長と変革に向けての新たな挑戦」を掲げ、既存事業の黒字化と新規事業の立ち上げ、上記事業を支える組織体制を変更してこの4月より新中期経営計画期間のスタートを切りました。①消費者へのダイレクト提案、②成長拡大路線への回帰、③全営業部門の黒字化、④効率経営の実践と生産性の向上、⑤コア事業の強靱化と新規事業開発の促進を5つの基本方針として、攻めと守りのメリハリをきかせ、事業単位の最適化を図り、事業部横断型の新規事業部門を設立することで全社的な取組みとしての新事業領域の開発を推進して事業規模の縮小に歯止めをかけ、1株当たり年間配当額30円をベースとした継続的な株主還元の実施を目指してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,940百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は57百万円（前年同期比33.0%減）、経常利益は135百万円（前年同期比7.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128百万円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

〔和装事業〕

ツカモト市田株式会社における和装事業につきましては、コロナ感染症の感染防止対策と経済活動の両立が進んだことにより、前期と比べて催事数が増加し売上増となり損益も改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は588百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント損失（営業損失）は102百万円（前年同期はセグメント損失127百万円）となりました。

〔洋装事業〕

メンズ事業、レディース・OEM事業につきましては、アパレルの店頭不振の影響により、受注額が減少して減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件の減少に加え、急激な円安と原料価格の高騰により利益率が低下し減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,620百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント損失（営業

損失)は59百万円(前年同期はセグメント利益26百万円)となりました。

〔ホームファニッシング事業〕

ホームファニッシング事業につきましては、前連結会計年度末に「ラルフ ローレン ホームコレクション」のライセンス契約が終了し、店頭での販売から商品を生産する事業へと変更したことで売上減となりましたが、経費の節減効果もあり大幅な増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,563百万円(前年同期比16.5%減)、セグメント利益(営業利益)は207百万円(前年同期比419.0%増)となりました。

〔健康・生活事業〕

健康・生活事業につきましては、テレビ等の通信販売の不振もあり売上減となったことに加え、円安と原材料の高騰による急激な商品コストの上昇により利益率が低下し大幅な減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,688百万円(前年同期比1.2%減)、セグメント損失(営業損失)は95百万円(前年同期はセグメント利益13百万円)となりました。

〔建物の賃貸業〕

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、前連結会計年度並みに推移しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は516百万円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は274百万円(前年同期比2.3%減)となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間の資産の部は、前連結会計年度末に比べ358百万円減少し、26,165百万円となりました。これは投資その他の資産における出資金が回収されたことにより700百万円減少し、アウトレット店舗の固定資産の売却等により、有形固定資産の建物及び構築物が260百万円減少したこと及び流動資産における現金及び預金が453百万円、受取手形及び売掛金が288百万円それぞれ増加したことによるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、14,706百万円となりました。これは流動負債において前連結会計年度に引当金として計上したライセンス契約終了損失引当金が130百万円減少し、短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)と固定負債における長期借入金を含めた借入金の合計額が126百万円減少したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、11,459百万円となりました。これはその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が46百万円、繰延ヘッジ損益が48百万円それぞれ減少し、自己株式が22百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、2,271百万円となり前連結会計年度末から453百万円の増加(前年同期は1,330百万円の減少)となりました。この主な要因は以下の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は137百万円(前年同期は914百万円の減少)となりました。これはライセンス契約終了により棚卸資産が減少し、仕入債務がやや増加したものの、売上債権の増加がこれを上回ったこと等が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて777百万円の支出の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は842百万円(前年同期は136百万円の減少)となりました。これは、ホームファニッシング事業におけるライセンス契約終了によって生じたアウトレット店舗の固定資産の売却により、有形及び無形固定資産の売却による収入が295百万円生じたこと及び出資金の回収による収入が700百万円生じたことが主な要因となります。この結果、前年同期と比べて978百万円の収入の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は252百万円(前年同期は280百万円の減少)となりました。これは主に短期借入金の収入と支出による126百万円の減少と、配当金の支払額である120百万円の支出によるものです。この結果、前年同期と比べて28百万円の支出の減少となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想としましては、現段階で2022年5月13日発表の修正は行っておりません。ただし、通期の業績見込みにつきまして見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,827	2,281
受取手形及び売掛金	2,502	2,791
電子記録債権	25	129
棚卸資産	2,239	2,115
その他	784	653
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,378	7,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,374	2,113
土地	10,562	10,562
その他（純額）	169	106
有形固定資産合計	13,106	12,782
無形固定資産		
その他	73	71
無形固定資産合計	73	71
投資その他の資産		
投資有価証券	3,774	3,832
出資金	1,500	800
退職給付に係る資産	616	632
その他	208	210
貸倒引当金	△135	△135
投資その他の資産合計	5,964	5,340
固定資産合計	19,145	18,194
資産合計	26,524	26,165
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,510	1,168
電子記録債務	1,087	1,391
短期借入金	5,064	5,338
1年内返済予定の長期借入金	1,500	900
未払法人税等	46	58
未払消費税等	81	18
ライセンス契約終了損失引当金	132	1
その他	606	676
流動負債合計	10,029	9,553
固定負債		
長期借入金	1,930	2,130
繰延税金負債	2,089	2,058
再評価に係る繰延税金負債	12	12
退職給付に係る負債	202	208
資産除去債務	10	10
その他	721	734
固定負債合計	4,965	5,153
負債合計	14,995	14,706

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	707	712
利益剰余金	6,864	6,871
自己株式	△83	△60
株主資本合計	10,318	10,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,088	1,041
繰延ヘッジ損益	0	△48
土地再評価差額金	9	9
退職給付に係る調整累計額	111	103
その他の包括利益累計額合計	1,209	1,106
純資産合計	11,528	11,459
負債純資産合計	26,524	26,165

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,339	6,940
売上原価	4,842	5,180
売上総利益	2,497	1,759
返品調整引当金戻入額	28	-
差引売上総利益	2,525	1,759
販売費及び一般管理費	2,440	1,702
営業利益	85	57
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	104	119
投資有価証券売却益	-	4
保険配当金	6	6
その他	5	28
営業外収益合計	117	159
営業外費用		
支払利息	52	50
手形売却損	1	0
為替差損	1	27
その他	1	3
営業外費用合計	57	82
経常利益	145	135
特別利益		
雇用調整助成金	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
新型コロナウイルス感染症による損失	25	-
特別損失合計	25	-
税金等調整前四半期純利益	148	135
法人税、住民税及び事業税	45	6
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	45	6
四半期純利益	103	128
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	103	128
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	△46
繰延ヘッジ損益	△3	△48
為替換算調整勘定	0	-
退職給付に係る調整額	△12	△7
その他の包括利益合計	19	△103
四半期包括利益	123	25
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123	25
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148	135
減価償却費	105	65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△27	△17
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△28	△130
受取利息及び受取配当金	△105	△121
支払利息	52	50
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4
雇用調整助成金	△29	—
新型コロナウイルス感染症による損失	25	—
為替差損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	82	△431
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△348	123
仕入債務の増減額 (△は減少)	△737	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57	△63
その他	△22	145
小計	△939	△206
利息及び配当金の受取額	104	115
利息の支払額	△50	△52
雇用調整助成金の受取額	26	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△25	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△29	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△914	△137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形及び無形固定資産の取得による支出	△135	△17
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	295
投資有価証券の取得による支出	△0	△137
投資有価証券の売却による収入	—	5
出資金の回収による収入	—	700
その他の支出	△13	△31
その他の収入	13	29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,221	1,262
短期借入金の返済による支出	△1,375	△1,388
リース債務の返済による支出	△8	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△118	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△252
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,330	453
現金及び現金同等物の期首残高	2,349	1,817
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,019	2,271

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数として7年で費用処理していましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間より費用処理年数を5年に変更しております。

この結果、従来、費用処理年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ16百万円増加しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)

当社は譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として、2022年7月20日に自己株式18,900株(総額21百万円)の処分を実施しております。

(コロナ感染症の影響に伴う会計上の見積り)

コロナ感染症の影響は、国の経済対策やワクチン接種の期待を背景に緩やかに回復していく傾向にありましたが、変異株等の発生や流行により、収束時期はいまだ不透明であり、その影響は少なくとも当連結会計年度の一定期間にわたり影響が継続するものと考えられます。その仮定をもとに会計上の見積り(主に固定資産の減損会計等)を会計処理に反映し四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、上記における仮定は不確実性が高く、コロナ感染症の感染拡大状況や経済の影響によっては、会計上の見積りにも影響を及ぼし、今後における当社グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	569	2,760	1,856	1,707	444	7,339
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	-	15	1	37	54
計	569	2,760	1,872	1,709	481	7,394
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△127	26	40	13	280	232

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	232
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△147
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	85

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	585	2,601	1,563	1,687	476	6,914	25	6,940
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	18	—	1	40	63	0	63
計	588	2,620	1,563	1,688	516	6,978	25	7,003
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△102	△59	207	△95	274	224	△45	178

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、「ホームファニシング事業」の店舗に係る固定資産及び在庫を売却したこと等により、前連結会計年度の末日に比べ「ホームファニシング事業」のセグメント資産が518百万円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	224
「その他」の区分の損失(△)	△45
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△121
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	57

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。